

平成 28 年度

事業報告書

自 平成 28 年 4 月 1 日

至 平成 29 年 3 月 31 日

国立研究開発法人国立環境研究所

目 次

1.	国民の皆様へ	1
2.	基本情報	1
	(1) 法人の概要	
	(2) 研究所の住所	
	(3) 資本金の状況	
	(4) 役員の状況	
	(5) 常勤職員の状況	
3.	簡潔に要約された財務諸表	4
	(1) 貸借対照表	
	(2) 損益計算書	
	(3) キャッシュ・フロー計算書	
	(4) 行政サービス実施コスト計算書	
4.	財務情報	7
	(1) 財務諸表の概況	
	(2) 施設等投資の状況	
	(3) 予算・決算の概況	
	(4) 経費削減及び効率化目標との関係	
5.	事業の説明	11
	(1) 財源構造	
	(2) 財務データ及び業務実績報告書と関連付けた事業説明	
6.	事業等のまとめりとごとの予算・決算の概況	13

平成 28 年度事業報告書

1. 国民の皆様へ

国立研究開発法人国立環境研究所（以下「国環研」という。）は、環境研究の中核的研究機関として、経済・社会的な課題の解決をも見据えた統合的な研究の先導、環境政策に資する科学的知見の提供等の推進、大学・地域の環境研究拠点・民間企業等との連携強化、国際的な連携を推進しています。

平成 28 年 4 月には福島県三春町の環境創造センター内に、研究所では初めての地方組織となる福島支部を開設しました。福島支部を現地拠点としてつくば本部とも連携しつつ、被災地の復興と環境回復を研究面・技術面で支援するとともに、将来起こりうる災害にも備えた環境にやさしい日本の姿の実現に貢献いたします。また、本年 4 月には、滋賀県琵琶湖環境科学研究センター内に琵琶湖分室を設置しました。日本一の湖である琵琶湖において、滋賀県琵琶湖環境研究センターをはじめとする関係研究機関と共同して、琵琶湖の水質や生態系に関する研究を一層進めていきます。

今後も、国環研は、環境科学分野全体を俯瞰した広範囲な研究を行い（束ねる）、基礎から社会実装を目指した総合的研究を推進し（繋ぐ）、国内外の研究ネットワークをさらに発展・充実させ（結ぶ）、広く環境問題の理解と解決に資する高い水準の研究を実施し（引っ張る）、蓄積された科学的知見を適切に発信します。これらまた、4つのキーワード（繋ぐ・束ねる・結ぶ・引っ張る）を念頭に環境研究を推進するとともに、我が国全体の研究開発成果の最大化を図り、社会との橋渡しに努め、国内外の環境政策の進展に貢献いたします。

引き続き皆様のご支援、ご協力をよろしくお願い申し上げます。

2. 基本情報

(1) 法人の概要

①法人の目的

国環研は、地球環境保全、公害の防止、自然環境の保護及び整備その他の環境の保全に関する調査及び研究を行うことにより、環境の保全に関する科学的知見を得、及び環境の保全に関する知識の普及を図ることを目的としています。

（国立研究開発法人国立環境研究所法第 3 条）

②業務内容

当研究所は、上記の目的を達成するため、次の業務を行っています。

（国立研究開発法人国立環境研究所法第 11 条）

- (a) 環境の状況の把握に関する研究、人の活動が環境に及ぼす影響に関する研究、人の活動による環境の変化が人の健康に及ぼす影響に関する研究、環境への負荷を低減するための方策に関する研究その他環境の保全に関する調査及び研究（水俣病に関する総合的な調査及び研究を除く。）を行うこと。
- (b) 環境の保全に関する国内及び国外の情報（水俣病に関するものを除く。）の収集、整理及び提供を行うこと。
- (c) 上記の業務に附帯する業務を行うこと。

③沿革

- 昭和 49 年 3 月 国立公害研究所として発足
- 平成 2 年 7 月 全面的改組、国立環境研究所と改称
- 平成 13 年 4 月 独立行政法人国立環境研究所として設立
- 第 1 期中期計画（始期：平成 13 年度、終期：平成 17 年度）
- 第 2 期中期計画（始期：平成 18 年度、終期：平成 22 年度）
- 第 3 期中期計画（始期：平成 23 年度、終期：平成 27 年度）
- 平成 27 年 4 月 国立研究開発法人国立環境研究所と改称
- 第 4 期中長期計画（始期：平成 28 年度、終期：平成 32 年度）

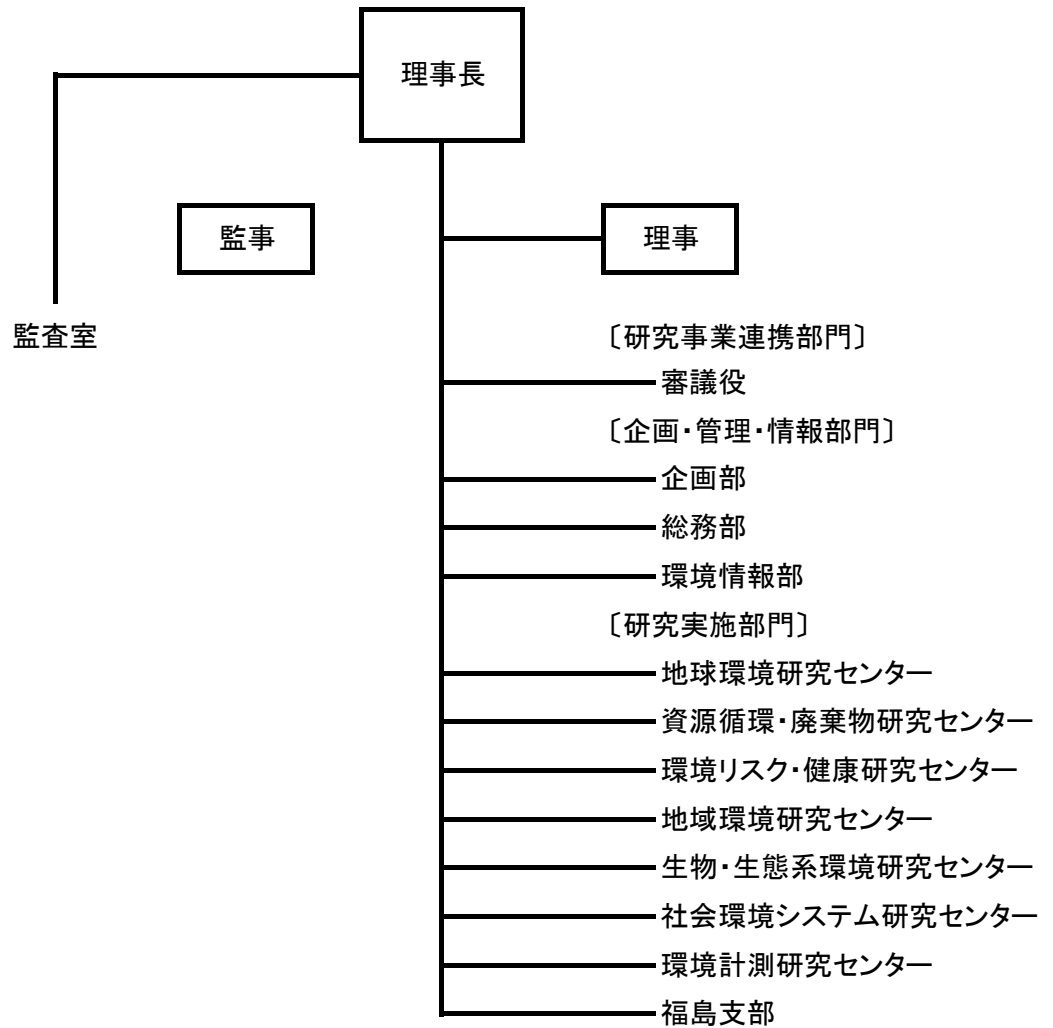
④設立根拠法

国立研究開発法人国立環境研究所法（平成 11 年法律第 216 号）

⑤主務大臣（主務省所管課室等）

環境大臣（環境省総合環境政策局総務課環境研究技術室）

⑥組織図（平成 29 年 3 月 31 日現在）



(2) 研究所の住所

〒305-8506 茨城県つくば市小野川 16-2 電話番号：029-850-2314

(3) 資本金の状況

(単位：百万円)

区分	期首残高	当期増加額	当期減少額	期末残高
政府出資金	38,666	-	1,873	36,793
資本金合計	38,666	-	1,873	36,793

(4) 役員の状況

(平成 29 年 3 月 31 日現在)

役職	氏名	任期	担当	経歴
理事長	住 明 正	自 平成25年 4月 1日 至 平成29年 3月31日		昭和48年 3月 東京大学大学院理学研究科修士課程修了 平成 3年 7月 東京大学気候システム研究センター教授 平成18年11月 東京大学サステナビリティ学連携研究機構・教授 平成24年10月 独立行政法人国立環境研究所理事
理事	原 澤 英 夫	自 平成27年 4月 1日 至 平成29年 3月31日	研究担当	昭和53年 3月 東京大学大学院工学系研究科修士課程修了 昭和60年11月 京都大学工学博士 平成17年 1月 独立行政法人国立環境研究所社会環境システム研究領域長 平成23年 4月 独立行政法人国立環境研究所社会環境システム研究センター長
理事	石 飛 博 之	自 平成27年 4月 1日 至 平成29年 3月31日	企画・総務担当	昭和56年 3月 京都大学工学部卒業 平成20年 7月 環境省総合環境政策局環境経済課長 平成22年 8月 環境省水・大気環境局総務課長 平成23年 1月 厚生労働省健康局水道課長 平成25年 4月 独立行政法人国立環境研究所企画部長 平成27年 3月 環境省大臣官房付
監事 (非常勤)	小 林 保 弘	自 平成27年 4月 1日 至 国立環境研究所の 平成28年度財務諸表 の環境大臣承認日		昭和51年 3月 法政大学経営学部卒業 昭和62年 8月 小林公認会計士事務所開設
監事 (非常勤)	天 野 玲 子	自 平成27年 4月 1日 至 国立環境研究所の 平成28年度財務諸表 の環境大臣承認日		昭和55年 3月 東京大学工学部卒業 平成11年 3月 東京大学博士(工学) 平成17年 4月 鹿島建設株式会社土木管理本部土木技術部 担当部長 平成21年 7月 鹿島建設株式会社土木管理本部土木技術部 担当部長 平成23年 4月 鹿島建設株式会社知的財産部長 平成26年 2月 鹿島建設株式会社知的財産部専任役 平成16年 3月～平成19年 3月 東京大学生産技術研究所都市基盤安全工学 国際研究センター客員教授 平成26年10月 独立行政法人防災科学技術研究所レジリエント 防火・減災研究推進センター審議役 平成28年 6月 東日本旅客鉄道株式会社取締役

(5) 常勤職員の状況

常勤職員は、平成 28 年度末において 262 人（前年度末比 6 人減少、2.2%の減）であり、平均年齢は 44.2 歳（前年度末 43.8 歳）です。このうち、国等からの出向者は 29 人、民間からの出向者は 1 人、平成 29 年 3 月 31 日の退職者は 9 人です。

3. 簡潔に要約された財務諸表

(1) 貸借対照表 (<http://www.nies.go.jp/kihon/index.html>)

(単位：百万円)

資産の部	金額	負債の部	金額
流動資産	7,271	流動負債	8,010
現金・預金等	4,646	未払金	3,777
その他	2,625	その他	4,233
固定資産	31,999	固定負債	7,248
有形固定資産	31,885	資産見返負債	5,958
その他	114	その他	1,290
		負債合計	15,258
		純資産の部	
		資本金	36,793
		政府出資金	36,793
		資本剰余金	▲ 13,061
		利益剰余金	280
		純資産合計	24,012
資産合計	39,270	負債純資産合計	39,270

※百万円未満を四捨五入しているため、端数において計数が合致しない場合があります。(以下、同様)

(2) 損益計算書 (<http://www.nies.go.jp/kihon/index.html>)

(単位：百万円)

科目	金額
経常費用(A)	15,508
研究業務費	14,035
人件費	4,440
減価償却費	1,776
その他	7,820
一般管理費	1,433
人件費	916
減価償却費	101
その他	416
財務費用	39
その他	2
経常収益(B)	14,158
補助金等収益等	10,685
自己収入等	3,450
その他	23
臨時損益(C)	0
その他調整額(D)	1,404
当期総利益(B-A-C+D)	53

(3) キャッシュ・フロー計算書 (<http://www.nies.go.jp/kihon/index.html>)

(単位：百万円)

項目	金額
I 業務活動によるキャッシュ・フロー(A)	1,024
人件費支出	▲ 5,403
補助金等収入	13,012
自己収入等	3,489
その他収入・支出	▲ 9,333
国庫納付金の支払額	▲ 741
II 投資活動によるキャッシュ・フロー(B)	▲ 1,518
III 財務活動によるキャッシュ・フロー(C)	▲ 987
IV 資金増加額(D=A+B+C)	▲ 1,481
V 資金期首残高(E)	6,128
VI 資金期末残高(F=D+E)	4,646

(4) 行政サービス実施コスト計算書 (<http://www.nies.go.jp/kihon/index.html>)

(単位：百万円)

科目	金額
I 業務費用	12,187
損益計算書上の費用 (控除)自己収入等	15,510 ▲ 3,322
(その他の行政サービス実施コスト)	
II 損益外減価償却相当額	951
III 損益外減損損失相当額	605
IV 損益外利息費用相当額	1
V 引当外賞与見積額	15
VI 引当外退職給付増加見積額	281
VII 機会費用 政府出資の機会費用	16
VIII (控除)国庫納付額	▲ 0
IX 行政サービス実施コスト	14,056

(参考) 財務諸表の科目の説明 (主なもの)

① 貸借対照表

現金・預金等： 預金など

有形固定資産： 土地、建物、機械装置、車両、工具など独立行政法人が長期にわたって使用または利用する有形の固定資産

その他(固定資産)： 有形固定資産、投資有価証券以外の長期資産で、特許権、商標権、著作権など具体的な形態を持たない無形固定資産等が該当

運営費交付金債務： 独立行政法人の業務を実施するために国から交付された運営費交付金のうち、未実施の部分に該当する債務残高

政府出資金： 国からの出資金であり、独立行政法人の財産的基礎を構成するもの

資本剰余金： 国から交付された施設費や寄附金などを財源として取得した資産で独立行政法人の財産的基礎を構成するもの

利益剰余金： 独立行政法人の業務に関連して発生した剰余金の累計額

繰越欠損金： 独立行政法人の業務に関連して発生した欠損金の累計額

② 損益計算書

業 務 費	： 研究業務費 独立行政法人の研究業務に要した費用 一般管理費 独立行政法人の一般管理業務に要した費用
人 件 費	： 給与、賞与、法定福利費等、独立行政法人の職員等に要する経費
減 価 償 却 費	： 業務に要する固定資産の取得原価をその耐用年数にわたって費用として配分する経費
財 務 費 用	： 利息の支払や、債券の発行に要する経費
補助金等収益等	： 国・地方公共団体等の補助金等、国からの運営費交付金のうち、当期の収益として認識した収益
自 己 収 入 等	： 手数料収入、受託収入などの収益
臨 時 損 益	： 固定資産の売却損益、災害損失、不要財産に係る国庫納付等が該当
そ の 他 調 整 額	： 法人税、住民税及び事業税の支払、目的積立金の取崩額が該当

③ キャッシュ・フロー計算書

業務活動によるキャッシュ・フロー	： 独立行政法人の通常の業務の実施に係る資金の状態を表し、サービスの提供等による収入、原材料、商品又はサービスの購入による支出、人件費支出等が該当
投資活動によるキャッシュ・フロー	： 将来に向けた運営基盤の確立のために行われる投資活動に係る資金の状態を表し、固定資産や有価証券の取得・売却等による収入・支出が該当
財務活動によるキャッシュ・フロー	： 増資等による資金の収入・支出、債券の発行・償還及び借入れ・返済による収入・支出等、資金の調達及び返済、不要財産等に係る国庫納付などが該当
資 金 に 係 る 換 算 差 額	： 外貨建て取引を円換算した場合の差額

④ 行政サービス実施コスト計算書

業 務 費 用	： 独立行政法人が実施する行政サービスのコストのうち、独立行政法人の損益計算書に計上される費用
そ の 他 の 行 政 サ ー ビ ス 実 施 コ ス ト	： 独立行政法人の損益計算書に計上されないが、行政サービスの実施に費やされたと認められるコスト
損益外減価償却相当額	： 償却資産のうち、その減価に対応すべき収益の獲得が予定されないものとして特定された資産の減価償却費相当額（損益計算書には計上していないが、累計額は貸借対照表に記載されている）
損益外減損損失相当額	： 特定の償却資産（独立行政法人会計基準第87）以外の償却資産（取得時に資産見返負債を計上している資産を除く）を除く独立行政法人が中期計画等で想定した業務を行ったにもかかわらず生じた減損損失相当額（損益計算書には計上していないが、累計額は貸借対照表に記載されている）
損益外利息費用相当額	： 独立行政法人が保有する有形固定資産に係る資産除去債務に対応する除去費用等のうち、当該費用に対応すべき収益の獲得が予定されていないものとして特定された除去費用に係る時の経過による資産除去債務の調整額（損益計算書には計上していないが、累計額は貸借対照表に記載されている）
損益外除売却差額相当額	： 独立行政法人が保有する償却資産のうち、その減価に対応すべき収益の獲得が予定されないものとして特定された資産の

	除売却損益相当額
引当外賞与見積額：	財源措置が運営費交付金により行われることが明らかな場合の賞与引当金見積額（損益計算書には計上していないが、仮に引き当てた場合に計上したであろう賞与引当金見積額を貸借対照表に注記している）
引当外退職給付増加見積額：	財源措置が運営費交付金により行われることが明らかな場合の退職給付引当金増加見積額（損益計算書には計上していないが、仮に引き当てた場合に計上したであろう退職給付引当金見積額を貸借対照表に注記している）
機会費用：	国又は地方公共団体の財産を無償又は減額された使用料により賃貸した場合の本来負担すべき金額などが該当
（控除）国庫納付額：	損益計算書に計上された国庫納付額

4. 財務情報

(1) 財務諸表の概況

- ① 経常費用、経常収益、当期総損益、資産、負債、利益余剰金（又は繰越欠損金）、キャッシュ・フローなどの主要な財務データの経年比較・分析（中長期計画期間 平成 28 年 4 月 1 日から平成 33 年 3 月 31 日）

（経常費用）

平成 28 年度の経常費用は 15,508 百万円、前年度比 1,893 百万円の減（10.9%の減）です。これは、当研究所の研究業務に要した費用が前年度比 2,258 百万円の減（13.9%の減）となったことが主な要因です。

（経常収益）

平成 28 年度の経常収益は 14,158 百万円、前年度比 5,334 百万円の減（27.4%の減）です。これは、運営費交付金収益が前年度比 5,057 百万円の減（32.2%の減）、自己収入が前年度比 303 百万円の減（8.5%の減）となったことが主な要因です。

（当期総損益）

上記、経常損益、臨時損失 1 百万円（固定資産除売却損、国庫納付金）、臨時利益 1 百万円（資産見返運営費交付金戻入、資産見返物品受贈額戻入）、及び前中長期目標期間繰越積立金取崩額 1,404 百万円を計上した結果、平成 28 年度の当期総利益は 53 百万円と前年度比 2,040 百万円の減（97.5%の減）となっています。

（資産）

平成 28 年度末現在の資産合計は 39,270 百万円、前年度末比 4,717 百万円の減（10.7%の減）です。これは、現金及び預金が前年度比 1,481 百万円の減（24.2%の減）、未収金が前年度比 418 百万円の減（14.9%の減）となったことが主な要因です。

(負債)

平成28年度末現在の負債合計は15,258百万円、前年度末比62百万円の減(0.4%の減)です。これは、運営費交付金債務が前年度比3,178百万円の増(皆増)、未払金が前年度比3,163百万円の減(45.6%の減)となったことが主な要因です。

(業務活動によるキャッシュ・フロー)

平成28年度の業務活動によるキャッシュ・フローは1,024百万円、前年度比831百万円の減(44.8%の減)です。これは、運営費交付金収入が前年度比352百万円の減(2.6%の減)、研究業務経費及び一般管理経費支出が前年度比120百万円の減(1.3%の減)、人件費支出が前年度比61百万円の減(1.1%の減)、及び国庫納付金の支払額が前年比741百万円の増(皆増)となったことが主な要因です。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

平成28年度の投資活動によるキャッシュ・フローは▲1,518百万円、前年度比582百万円の増(27.7%増)です。これは、研究業務に必要な有形固定資産及び無形固定資産の取得による支出が前年度比1,818百万円の減(47.8%の減)、施設費による収入が前年度比1,217百万円の減(71.5%の減)となったことが主な要因です。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

平成28年度の財務活動によるキャッシュ・フローは▲987百万円、前年度比444百万円の増(81.7%の増)です。これは、リース資産に係るリース債務の返済による支出が444百万円の増(81.7%の増)となったことが主な要因です。

表 主要な財務データの経年比較

(単位：百万円)

区分	平成24年度	平成25年度	平成26年度	平成27年度	平成28年度
経常費用	14,622	14,897	15,870	17,401	15,508
経常収益	14,609	14,854	15,980	19,491	14,158
当期総利益	18	48	118	2,093	53
資産	38,321	40,385	44,306	43,987	39,270
負債	10,381	13,358	16,904	15,320	15,258
利益剰余金(又は繰越欠損金)	140	172	282	2,372	280
業務活動によるキャッシュ・フロー	456	2,763	3,911	1,855	1,024
投資活動によるキャッシュ・フロー	▲1,017	▲1,562	▲941	▲2,100	▲1,518
財務活動によるキャッシュ・フロー	▲109	▲355	▲436	▲543	▲987
資金期末残高	3,536	4,382	6,916	6,128	4,646

② セグメント事業損益の経年比較・分析(内容・増減理由)

前事業年度のセグメント事業損益を、当事業年度の区分により作成することは実務上困難なため、当該情報については開示を行っておりません。なお、当事業年度のセグメント事業損益は以下のとおりです。

表 事業損益の経年比較(区分経理によるセグメント情報)

(単位：百万円)

区分	平成28年度
研究業務	29
情報業務	-
法人共通	24
合計	53

③ セグメント総資産の経年比較・分析（内容・増減理由）

前事業年度のセグメント総資産を、当事業年度の区分により作成することは実務上困難なため、当該情報については開示を行っておりません。なお、当事業年度のセグメント総資産は以下のとおりです。

表 総資産の経年比較（区分経理によるセグメント情報）（単位：百万円）

区分	平成28年度
研究業務	20,201
情報業務	1,374
法人共通	17,696
合計	39,270

⑤ 目的積立金の申請、取崩内容等

平成28年度は、目的積立金の申請、取崩の該当はありません。なお、前中長期目標期間繰越積立金取崩額の1,404百万円は、受託研究等の自己収入により取得した資産の減価償却等に充てるため、平成28年6月28日付けにて主務大臣から承認を受けた1,631百万円（前年度末残額1,631百万円）のうち1,404百万円について取り崩したものです。

⑥ 行政サービス実施コスト計算書の経年比較・分析

（中長期計画期間 平成28年4月1日から平成33年3月31日）

平成28年度の行政サービス実施コストは14,056百万円と、前年度比757百万円の減（5.1%の減）です。これは、損益外減損損失相当額が前年度比614百万円の増（7,108.0%の増）、損益外減価償却相当額が前年度比169百万円の減（15.1%の減）、引当外退職給付増加見積額が前年度比381百万円の増（380.7%の増）を計上したことが主な要因です。

表 行政サービス実施コストの経年比較（単位：百万円）

区分	平成24年度	平成25年度	平成26年度	平成27年度	平成28年度
I 業務費用	10,703	11,378	12,261	13,790	12,187
損益計算書上の費用 （控除）自己収入等	▲ 3,923	▲ 3,534	▲ 3,610	▲ 3,622	▲ 3,322
II 損益外減価償却相当額	1,183	1,128	1,070	1,120	951
III 損益外減損損失相当額	60	—	179	▲ 9	605
IV 損益外利息費用相当額	2	2	1	▲ 3	1
V 損益外除売却差額相当額	17	3	0	1	—
VI 引当外賞与見積額	9	26	14	12	15
VII 引当外退職給付増加見積額	▲ 90	▲ 65	▲ 146	▲ 99	281
VIII 機会費用	158	175	108	—	16
IX（控除）国庫納付額	—	—	▲ 5	—	▲ 0
X 行政サービス実施コスト	12,041	12,647	13,483	14,813	14,056

(2) 施設等投資の状況

① 当事業年度中に完成した主要施設等

（単位：百万円）

	取得価格
エコチル試料保存棟	186
エコチル試料保存棟メンテナンス用自家発電装置設置その他工事	57

②当事業年度において継続中の主要施設等の新設・拡充

植物実験棟耐震改修整備工事

③当事業年度中に処分した主要施設等

売却: 当事業年度中に売却した主要施設等はありません。

除却: 当事業年度中に除却した主要施設等はありません。

国庫納付: 当事業年度中に国庫納付した主要施設は下記のとおり

(単位: 百万円)

	取得価格	減価償却累計額	減損損失累計額	国庫納付額
生態系研究フィールドⅡ(実験ほ場)	1,878	64	583	1,232

(3) 予算・決算の概況

(中長期計画期間 平成28年4月1日から平成33年3月31日)

(単位: 百万円)

区分	平成24年度		平成25年度		平成26年度		平成27年度		平成28年度		差額理由
	予算	決算	予算	決算	予算	決算	予算	決算	予算	決算	
収入	16,039	16,530	15,663	15,477	15,791	19,468	16,018	17,390	15,476	16,683	
運営費交付金	12,111	11,900	11,688	11,688	11,782	14,028	12,051	13,350	11,695	12,997	決算額は、補正予算を含む
施設整備費補助金	263	538	332	184	363	1,700	330	299	223	230	
設備整備費補助金	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	
受託収入	3,611	4,050	3,611	3,558	3,611	3,688	3,611	3,703	3,557	3,416	
その他収入	54	42	32	47	34	53	25	39	-	40	
その他臨時利益	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	
支出	16,039	14,535	15,663	15,919	15,791	17,344	16,018	20,297	15,476	14,911	
業務経費	8,653	7,068	8,351	8,586	8,149	9,200	8,581	12,781	8,041	6,332	差額は次年度への繰越分を含む
施設整備費	263	603	332	621	363	1,198	330	363	223	276	
設備整備費補助金	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	
受託経費	3,611	3,916	3,611	3,784	3,611	3,599	3,611	3,735	3,557	4,848	未成受託執行額を含む
人件費	3,026	2,539	2,896	2,468	3,207	2,855	3,050	2,942	3,222	2,957	
一般管理費	486	409	473	461	459	488	445	476	432	498	
不要財産国庫納付額	-	-	-	-	-	5	-	-	-	-	
災害復旧費	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	

(4) 経費削減及び効率化目標との関係

当法人においては、環境研究の取組の強化への要請に応えつつ、業務の効率化を進め、運営費交付金に係る業務費(特定の経費を除く。)のうち、毎年度業務経費については1%以上、一般管理費については3%以上削減することを目標としています。平成28年度の業務経費の決算額は前年度に較べて50.5%(6,449百万円)減少しました。また、一般管理費は4.6%(22百万円)増加しました。

なお、当法人では毎年度、業務費(特定の経費を除く。)のうち、業務経費の効率化として▲1%を、一般管理費の効率化として▲3%を係数として乗じた運営費交付金の交付を受けており、交付時点において既に効率化目標を達成しています。

(単位：百万円、%)

区分	前中期目標期間終了年度		当中長期目標期間	
	金額	比率	平成28年度	
			金額	比率
業務経費	12,781	100%	6,332	49.5%
一般管理費	476	100%	498	104.6%

5. 事業の説明

(1) 財源構造

当法人の経常収益は 14,158 百万円（前年度比 5,334 百万円の減）であり、その主な内訳は、運営費交付金収益 10,663 百万円（経常収益の 75.3%）、受託収入（政府又は地方公共団体受託研究収入及び民間等受託研究収入）3,269 百万円（経常収益の 23.1%）です。

(2) 財務データ及び業務実績報告書と関連付けた事業説明

① 総括的状況

平成 28 年度は、第 4 期中長期計画の初年度として、7 つの研究センターと新設した福島支部を基本とする研究体制の下で環境研究の推進を図るとともに、管理部門と一体となって効率的・効果的な業務運営に努めました。

研究業務については課題解決型研究プログラム、災害環境研究プログラム、基盤的調査・研究、環境研究の基盤整備、及び研究事業について、全体を通じて外部研究評価委員会からも高い評価を得ました。情報業務についてもメタデータ整備の年度目標を大きく超えて達成しており、当初の計画以上に業務が進捗しています。

② 研究の実施状況と研究の評価

(a) 重点的に取り組むべき課題への統合的な研究の推進

課題解決型研究プログラムでは、「環境研究・環境技術開発の推進戦略について（以下「推進戦略」）で提示されている中長期的に目指すべき社会像の実現に向け、「低炭素研究プログラム」、「資源循環研究プログラム」、「自然共生研究プログラム」、「安全確保研究プログラム」、及び「統合研究プログラム」の 5 研究プログラムを設定して研究を実施し、国内外の関連機関・研究者・ステークホルダー等との連携体制のもと研究を推進しました。外部研究評価委員会における年度評価における全課題の平均評点は 3 を標準とする 5 段階評価で 3.94 でした。

災害環境研究プログラムでは福島復興再生基本方針（平成 24 年 7 月 13 日閣議決定）及び推進戦略等に基づき、「環境回復研究プログラム」、「環境創生研究プログラム」、「災害環境マネジメント研究プログラム」の 3 研究プログラムを設定し、福島支部を中心として災害と環境に関する研究を総合的・一体的に推進しました。外部研究評価委員会の年度評価におけるプログラム全体の評点は 3 を標準とする 5 段階評価で 4.08 でした。

なお、課題解決型研究プログラム及び災害環境研究プログラムの財源及び費用については運営費交付金 828 百万円です。

(b) 環境の保全に関する科学的知見の創出等の推進

環境省の政策体系との対応を踏まえて 9 つの研究分野を設定し、これらを担う研究センター等において環境研究の基盤的調査・研究を推進しました。さらに、長期的な取り組みが必要な環境研究の基盤整備として、モニタリングや環境試料保存といった継続的な活動やデータベースの整備を実施しました。

また、研究と密接な関係を有し、組織的・継続的に実施することが必要・有効な業務であって、かつ国環研が国内外で中核的役割を担うべきものを研究事業と位置づけて体制を整備し、衛星観測に関する研究事業及び子どもの健康と環境に関する全国調査（エコチル調査）をはじめ6つの研究事業を実施しました。

外部研究評価委員会の年度評価における評点は、基盤的調査・研究が3.92、環境研究の基盤整備が4.36、衛星観測に関する研究事業が4.27、エコチル調査に関する研究事業が4.09、リスク評価、気候変動、災害環境マネジメント、及び社会対話に関する研究事業の4つの研究事業についての総合評価は4.18といずれも高い評価を受けました。

なお、上記事業の財源及び費用については運営費交付金4,683百万円です。

(c) 国内外機関とのネットワーク・橋渡しの拠点としてのハブ機能の強化

湖沼環境研究分野の研究連携拠点である琵琶湖分室の設置に向け滋賀県、環境省、及び国環研の三者で平成29年2月17日に「湖沼環境研究分野の研究連携拠点における連携協力に関する基本協定」を締結したほか、環境省国立水俣病総合研究センターとの連携協定を締結（平成28年11月29日）するなど、環境研究の中核的機関として他の研究機関や地域の環境研究拠点との連携強化を推進しました。

(d) 研究成果の積極的な発信と政策貢献・社会貢献の推進

・研究成果の発信・提供

論文の数に関する実績については、平成28年度の誌上発表件数と査読付き発表論文数はそれぞれ678件と498件であり、第3期中期目標期間の年平均値（誌上652件、査読付き451件）に対して、それぞれ104%および110%の達成率でした。また、口頭発表の件数は1,336件であり、第3期中期目標期間の年平均値（1,347件）とほぼ同水準でありました。

国民の環境保全への関心を高め、環境問題に関する科学的理解及び研究活動への理解の増進を図るため、マスメディアやインターネット、刊行物等を通じた情報の提供を行いました。平成28年度中のプレスリリース件数は65件、うち研究成果に関する発表件数は第3期中期目標期間の年間平均件数16件に対し平成28年度実績は25件となっており、前期平均値を大きく上回りました。

・研究成果の政策貢献と活用促進等

国の審議会等の政策検討の場に参画するなど、地球温暖化対策、子どもの健康と環境に関する全国調査、化学物質のリスク評価、生物多様性保全や災害環境研究への対応等様々な分野で国環研の研究成果や知見を提示し、環境政策の立案に積極的な貢献を果たしました。

知的財産ポリシー（平成24年度制定）及び知的財産取扱規程に基づき、機関一元管理の原則の下で、平成28年度は知的財産審査会を10回開催し、23件の職務発明の認定と15件の特許出願を行いました。特許出願件数は、第3期中期目標期間の平均と比べ、大幅に増加しました。

・社会貢献活動の推進

国民への成果還元の一環として、平成28年6月に、公開シンポジウム2016「守るべき未来と「環境」の今～地球・生物・循環・安全・社会の半歩先を語ろう～」を東京と京都で開催し、京都会場では238名、東京会場では488名の参加者がありました。

研究所の一般公開（4月、7月）、国内外からの視察（国内94件、海外36件）により、6,839人を研究所に受け入れました。特に7月23日（土）に開催した国立環境研究所「夏の大公開」においては、記録がある過去11年間で最高来訪者数を記録しました。このほか、G7環境大臣会合及び科学技術大臣会合での研究成果の展覧をはじめとして、国環研の主催・共催による各種シンポジウム、ワークショップ等を30件開催しました。

③環境情報の収集、整理及び提供に関する業務

環境の状況等に関する情報や環境研究・環境技術等に関する情報をはじめとした、様々な環境に関する情報をホームページの中に設けたコーナー、「環境展望台」において、わかりやすく提供しており、平成 28 年度においては、新たに 3,518 件の「情報源情報（メタデータ）」を提供し、平成 28 年度の目標（2,400 件）を達成することができました。

なお、上記事業の財源及び費用については運営費交付金 117 百万円です。

6. 事業等のまとめりごとの予算・決算の概況

<添付のとおり>

(単位:百万円)

区分	研究業務				情報業務				法人共通				合計			
	予算額	決算額	差額	備考	予算額	決算額	差額	備考	予算額	決算額	差額	備考	予算額	決算額	差額	備考
収入																
国立研究開発法人 国立環境研究所 運営費交付金	8,803	10,105	1,302	※1	1,073	1,073	—		1,819	1,819	—		11,695	12,997	1,302	※1
国立研究開発法人 国立環境研究所 施設整備費補助金	—	—	—		—	—	—		223	230	7		223	230	7	
受託収入	3,544	3,451	△ 93	※2	13	4	△ 9	※2	—	3	3	※2	3,557	3,456	△ 101	※2
計	12,347	13,556	1,209		1,086	1,077	△ 9		2,042	2,052	10		15,476	16,683	1,207	
支出																
業務経費	6,247	4,919	1,328	※3	990	779	211	※3	805	634	171	※3	8,041	6,332	1,709	※3
施設整備費	—	—	—		—	—	—		223	276	△ 53		223	276	△ 53	
受託経費	3,544	4,847	△ 1,303	※4	13	1	12		—	—	—		3,557	4,848	△ 1,291	※4
人件費	2,556	2,346	210		83	77	6		582	534	48		3,222	2,957	265	
一般管理費	—	—	—		—	—	—		432	498	△ 66		432	498	△ 66	
計	12,347	12,112	235		1,086	857	229		2,042	1,942	100		15,476	14,911	565	

注) 予算額は、国立研究開発法人国立環境研究所年度計画に基づいて記載。

※1 決算額は補正予算を含む。

※2 決算額はその他収入を含む。

※3 差額は、次年度への繰越分を含む。

※4 未成受託執行額を含む。